平成23年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県	市町村類型	政令指定都市
市町村名	川崎市	地方交付税種地	1-8

人口		
	22年国調(人)	1,425,512
	17年国調(人)	1,327,011
	増減率　(%)	7.4
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	1,388,481
	23.03.31(人)	1,381,706
	増減率　(%)	0.5
面積（k㎡）		142.70
人口密度（人/k㎡）		9,990
世帯数（世帯）		662,694

産業構造（※5）		
区分	22年国調	17年国調
第1次	2,444	2,778
	0.4	0.4
第2次	126,687	146,583
	21.2	21.0
第3次	469,846	498,105
	78.4	71.5

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
歳入総額	581,117,607	607,607,195
歳出総額	575,601,008	599,464,716
歳入歳出差引	5,516,599	8,142,479
翌年度に繰越すべき財源	4,121,729	6,788,212
実質収支	1,394,870	1,354,267
単年度収支	40,603	64,031
積立金	25,635	544,250
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	50,000	－
実質単年度収支	16,238	608,281
基準財政収入額	213,959,119	207,532,362
基準財政需要額	214,643,783	206,740,790
標準税収入額等	279,011,235	272,003,405
経常経費充当一般財源等	299,363,552	296,222,933
歳入一般財源等	352,624,434	355,509,090
地方債現在高	848,162,141	852,950,997
うち公的資金	108,183,958	110,959,925
債務負担行為額（支出予定額）	116,620,998	91,583,869
収益事業収入	3,990,592	4,149,661
土地開発基金現在高	1,845,166	1,511,764
積立金現在高　財政調整基金	4,652,622	4,171,052
積立金現在高　減債基金	3,422,383	6,088,086
積立金現在高　その他特定目的基金	27,494,675	27,114,100

区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
実質収支比率	0.5	0.5
経常収支比率	96.9	96.8
(※1)	(102.1)	(103.3)
標準財政規模	295,275,357	291,351,977
財政力指数	1.04	1.07
公債費負担比率	21.0	19.8
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	10.9	11.9
将来負担比率	111.2	120.0
資金不足比率（※4）		

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	12,500
副市区町村長	3	9,900
教育長	1	5,224
議会議長	1	10,300
議会副議長	1	9,200
議会議員	58	8,300

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	9,711	31,560,750	3,250
うち消防職員	1,449	4,467,267	3,083
うち技能労務職員	1,647	5,370,867	3,261
教育公務員	474	1,952,559	4,119
臨時職員	－	－	－
合計	10,185	33,513,309	3,290
ラスパイレス指数(※6)	112.2		(103.7)

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
(3)	公害健康被害補償事業特別会計
(4)	勤労者福祉共済事業特別会計
(5)	墓地整備事業特別会計
(6)	公共用地先行取得等事業特別会計
(7)	公債管理特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(8)	競輪事業特別会計
(9)	国民健康保険事業特別会計
(10)	後期高齢者医療事業特別会計
(11)	介護保険事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(12)	病院事業会計
(13)	下水道事業会計
(14)	水道事業会計
(15)	工業用水道事業会計
(16)	自動車運送事業会計
(17)	高速鉄道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(18)	卸売市場事業特別会計
(19)	港湾整備事業特別会計
(20)	生田緑地ゴルフ場事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(21)	神奈川県内広域水道企業団
(22)	神奈川県川崎競馬組合
(23)	神奈川県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(24)	神奈川県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(25)	川崎市国際交流協会
(26)	川崎市指定都市記念事業公社
(27)	かわさき市民活動センター
(28)	川崎市文化財団
(29)	川崎市市民自治財団
(30)	川崎市産業振興財団
(31)	川崎市公園緑地協会
(32)	川崎・横浜公害保健センター
(33)	川崎市看護師養成確保事業団
(34)	川崎市シルバー人材センター

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な（２年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	287,127,225	49.4	263,170,174	89.7
地方譲与税	3,577,586	0.6	3,577,586	1.2
利子割交付金	640,650	0.1	640,650	0.2
配当割交付金	594,161	0.1	594,161	0.2
株式等譲渡所得割交付金	147,519	0.0	147,519	0.1
地方消費税交付金	12,260,690	2.1	12,260,690	4.2
ゴルフ場利用税交付金	35,841	0.0	35,841	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,448,661	0.2	1,448,661	0.5
軽油引取税交付金	4,017,019	0.7	4,017,019	1.4
地方特例交付金	3,613,020	0.6	3,613,020	1.2
児童手当及び子ども手当特例交付金	1,698,558	0.3	1,698,558	0.6
減収補塡特例交付金	1,914,462	0.3	1,914,462	0.7
地方交付税	1,619,035	0.3	684,664	0.2
普通交付税	684,664	0.1	684,664	0.2
特別交付税	818,173	0.1	-	-
震災復興特別交付税	116,198	0.0	-	-
(一般財源計)	315,081,407	54.2	290,189,985	98.9
交通安全対策特別交付金	393,594	0.1	393,594	0.1
分担金・負担金	6,026,997	1.0	-	-
使用料	13,768,688	2.4	1,911,817	0.7
手数料	4,180,743	0.7	-	-
国庫支出金	99,082,258	17.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	21,558,984	3.7	-	-
財産収入	4,364,998	0.8	601,406	0.2
寄附金	468,882	0.1	-	-
繰入金	5,813,604	1.0	-	-
繰越金	7,636,544	1.3	-	-
諸収入	44,236,908	7.6	181,194	0.1
地方債	58,504,000	10.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	15,578,000	2.7	-	-
歳入合計	581,117,607	100.0	293,277,996	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	255,213,957	88.9	1,767,769
法定普通税	255,213,957	88.9	1,767,769
市町村民税	129,663,031	45.2	1,767,769
個人均等割	2,172,512	0.8	-
所得割	107,269,564	37.4	-
法人均等割	3,852,935	1.3	-
法人税割	16,368,020	5.7	1,767,769
固定資産税	115,588,131	40.3	-
うち純固定資産税	115,213,696	40.1	-
軽自動車税	535,250	0.2	-
市町村たばこ税	9,427,545	3.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	31,913,268	11.1	-
法定目的税	31,913,268	11.1	-
入湯税	473	0.0	-
事業所税	7,955,744	2.8	-
都市計画税	23,957,051	8.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	287,127,225	100.0	1,767,769

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.8	96.6	98.7	96.1
	市町村民税	98.4	94.8	98.1	94.2
	純固定資産税	99.1	97.9	99.1	97.7

公営事業等への繰出	
合計	57,996,073
下水道	16,725,950
病院	7,270,476
交通	1,291,064
上水道	675,903
国民健康保険	12,650,000
その他	19,382,680

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1,884,031
再差引収支	-6,146,097
加入世帯数(世帯)	211,113
被保険者数(人)	349,567
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	81
被保険者1人当り 保険給付費	234

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,966,536	0.3	-	1,768,026
総務費	41,361,658	7.2	1,050,014	33,726,181
民生費	206,008,219	35.8	8,305,592	101,233,800
衛生費	62,260,563	10.8	12,190,255	41,803,019
労働費	1,760,940	0.3	-	286,421
農林水産業費	426,568	0.1	7,500	415,350
商工費	36,357,721	6.3	1,482,217	3,615,216
土木費	81,191,466	14.1	41,790,473	38,264,256
消防費	16,060,760	2.8	1,888,033	14,465,900
教育費	46,667,938	8.1	15,089,256	36,114,507
災害復旧費	1,163,306	0.2	-	405,921
公債費	79,084,269	13.7	-	74,446,310
諸支出費	1,291,064	0.2	-	1,291,064
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	575,601,008	100.0	81,803,340	347,835,971

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	312,546,900	54.3	207,213,103	200,351,663	64.9
人件費	96,698,760	16.8	85,530,280	84,150,132	27.2
うち職員給	67,466,747	11.7	59,516,646	-	-
扶助費	137,121,748	23.8	47,594,390	47,594,390	15.4
公債費	78,726,392	13.7	74,088,433	68,607,141	22.2
内訳 元利償還金	78,717,739	13.7	74,079,780	68,598,488	22.2
内訳 うち元金	63,292,856	11.0	59,037,304	53,789,648	17.4
内訳 うち利子	15,424,883	2.7	15,042,476	14,808,840	4.8
内訳 一時借入金利子	8,653	0.0	8,653	8,653	0.0
その他の経費	180,087,462	31.3	122,957,222	99,011,889	32.1
物件費	60,129,272	10.4	48,108,904	43,863,117	14.2
維持補修費	7,060,842	1.2	5,425,304	5,425,304	1.8
補助費等	41,362,865	7.2	36,599,187	30,160,550	9.8
うち一部事務組合負担金	36,974	0.0	36,974	36,974	0.0
繰出金	31,798,054	5.5	29,015,500	19,548,642	6.3
積立金	2,623,897	0.5	98,804	-	-
投資・出資金・貸付金	37,112,532	6.4	3,709,523	14,276	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	82,966,646	14.4	17,665,646		
うち人件費	2,913,091	0.5	2,384,804		
内訳 普通建設事業費	81,803,340	14.2	17,259,725		
内訳 うち補助	43,217,147	7.5	3,018,762		
内訳 うち単独	37,708,020	6.6	14,214,952		
内訳 災害復旧事業費	1,163,306	0.2	405,921		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	575,601,008	100.0	347,835,971		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度　神奈川県川崎市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	580,101	575,272	4,829	1,169	5,792	970,022	
2	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	695	233	462	－	10	2,152	
3	公害健康被害補償事業特別会計	171	77	94	94	29	－	
4	勤労者福祉共済事業特別会計	93	90	2	2	17	－	
5	墓地整備事業特別会計	632	501	130	130	－	269	
6	公共用地先行取得等事業特別会計	9,801	9,801	－	－	3,731	6,353	
7	公債管理特別会計	238,153	238,153	－	－	183,953	－	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）				1,395			－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	競輪事業特別会計	12,973	12,846	127	127	148	－	－	－	
2	国民健康保険事業特別会計	123,387	121,503	1,884	－	12,650	－	－	－	
3	後期高齢者医療事業特別会計	10,600	10,117	483	－	1,147	－	－	－	
4	介護保険事業特別会計	62,094	61,882	212	212	11,135	－	－	－	
5	病院事業会計	37,651	37,015	636	3,725	7,270	64,220	41,936	－	法適用企業
6	下水道事業会計	36,915	36,476	439	1,400	16,726	391,280	169,816	－	法適用企業
7	水道事業会計	30,996	30,269	727	12,345	676	51,495	2,266	－	法適用企業
8	工業用水道事業会計	7,152	6,320	832	6,019	235	8,987	1,249	－	法適用企業
9	自動車運送事業会計	9,163	9,131	31	706	1,291	2,842	330	－	法適用企業
10	高速鉄道事業会計	－	－	－	41	61	1,527	1,527	－	法適用企業
11	卸売市場事業特別会計	2,340	982	1,359	193	536	2,749	1,375	－	法非適用企業
12	港湾整備事業特別会計	1,727	851	876	77	－	－	－	－	法非適用企業
13	生田緑地ゴルフ場事業特別会計	334	18	317	312	－	195	－	－	法非適用企業
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				25,158					－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	神奈川県内広域水道企業団	43,265	40,787	2,477	11,485	－	227,540	－	法適用企業
2	神奈川県川崎競馬組合	47,111	47,710	△599	△599	－	－	－	
3	神奈川県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,240	1,824	416	416	3	－	－	
4	神奈川県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	636,092	635,182	910	910	6,697	－	－	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		川崎市国際交流協会	△ 1	312	300	34	0	0	0	0	
2		川崎市指定都市記念事業公社	△ 56	920	10	283	0	0	0	0	
3		かわさき市民活動センター	51	276	10	90	0	0	0	0	
4		川崎市文化財団	△ 22	255	30	350	0	0	0	0	
5		川崎市市民自治財団	1	2,052	10	45	0	0	0	0	
6		川崎市産業振興財団	2	195	100	181	0	0	0	0	
7		川崎市公園緑地協会	△ 46	581	131	108	0	0	0	0	
8		川崎・横浜公害保健センター	△ 6	138	7	28	0	0	0	0	
9		川崎市看護師養成確保事業団	4	209	140	77	0	0	0	0	
10		川崎市シルバー人材センター	△ 2	180	10	61	0	0	0	0	
11		川崎市身体障害者協会	11	147	10	50	0	0	0	0	
12		川崎市心身障害者地域福祉協会	△ 58	29	15	22	0	0	0	0	
13		川崎市母子寡婦福祉協議会	12	111	15	4	1	0	0	0	
14		川崎市保健衛生事業団	1	493	180	94	0	0	0	0	
15	○	川崎市まちづくり公社	59	3,190	481	75	13,610	0	12,484	1,248	
16		川崎市消防防災指導公社	△ 22	814	100	0	0	0	0	0	
17		川崎市学校給食会	66	126	1	47	0	0	0	0	
18		川崎市生涯学習財団	△ 2	359	200	166	0	0	0	0	
19		川崎市スポーツ協会	17	194	51	7	0	0	0	0	
20		川崎市水道サービス公社	0	200	200	39	0	0	0	0	
21		かわさき市民放送	2	114	77	0	0	0	0	0	
22		川崎冷蔵	42	△ 339	40	0	0	0	0	0	
23		川崎アゼリア	338	9,444	2,143	0	0	0	0	0	
24		川崎球場	37	190	116	0	0	0	0	0	
25		みぞのくち新都市	95	1,116	105	0	0	0	0	0	
26		川崎住宅	0	0	72	0	0	0	0	0	
27		川崎臨港倉庫	192	2,447	50	0	0	0	0	0	
28		かわさきファズ	197	2,472	1,700	0	3,700	0	0	0	
29		川崎フロンターレ	0	0	1	0	0	0	0	0	
30		川崎市土地開発公社	△ 18	1,529	20	0	0	9,086	0	0	
31		川崎市住宅供給公社	248	8,596	10	35	0	0	0	0	
32		鹿島田駅西部地区再開発	0	0	5	0	0	0	0	0	
33	○	川崎市社会福祉協議会	70	1,451	0	592	60	0	524	472	
計		地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金		41,372,469	36,851,948	35,696,610	14.0
準元利償還金	減債基金積立不足算定額	1,941,562	3,363,792	2,412,315	0.9
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	32,390,373	32,765,548	34,532,138	13.5
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	16,030,777	16,162,248	14,730,253	5.8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	427,107	1,812,056	691,003	0.3
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	92,162,288	90,955,592	88,062,319	

内訳		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	137,545	274,680	274,924	0.1
	いわゆる五省協定等に係るもの	279,029	278,936	278,841	0.1
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	10,533	10,363	10,193	0.0
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	88,510	127,045	0.0
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	1,159,567	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	20,195,040	21,574,305	21,741,553	
標準財政規模	(C)	311,875,395	291,351,977	295,275,357	
算入公債費等の額	(D)	41,197,210	41,124,476	40,358,843	
	(C)－(D)	270,678,185	250,227,501	254,916,514	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	11.4	11.3	10.2	
	(3ヵ年平均)	13.4	11.9	10.9	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	946,440,757	978,314,798	978,796,695	384.0
	債務負担行為に基づく支出予定額	21,554,097	19,810,459	20,202,420	7.9
	公営企業債等繰入見込額	230,716,570	222,267,750	218,321,271	85.6
	組合等負担等見込額	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	87,369,413	84,871,609	82,159,412	32.2
	設立法人等の負債額等負担見込額	3,698,273	2,208,048	1,720,337	0.7
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	167,389	188,013	199,696	0.1
	合計 (E)	1,289,946,499	1,307,660,677	1,301,399,831	
充当可能財源等	充当可能基金	114,588,595	176,201,375	182,488,266	71.6
	充当可能特定歳入	259,837,366	287,771,507	294,876,115	115.7
	基準財政需要額算入見込額	543,371,023	543,187,815	540,338,148	212.0
	合計 (F)	917,796,984	1,007,160,697	1,017,702,529	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		137.4	120.0	111.2	

内訳		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	2,940,873	2,734,204	2,522,415	1.0
	いわゆる五省協定等に係るもの	4,584,398	4,373,196	4,158,920	1.6
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	100,393	92,027	83,661	0.0
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	13,094,273	11,608,053	11,535,471	4.5
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	834,160	1,002,979	1,901,953	0.7
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	180,569,618	175,264,586	169,815,665	66.6
	病院事業会計	43,270,791	39,850,060	41,935,624	16.5
	水道事業会計	1,999,568	2,090,301	2,265,793	0.9
	高速鉄道事業会計	1,600,853	1,564,069	1,526,672	0.6
	その他の会計	3,275,740	3,498,734	2,777,517	1.1
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	3,698,273	2,208,048	1,720,337	0.7

健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.25	20.00
連結実質赤字比率	－	16.25	30.00
実質公債費比率	10.9	25.0	35.0
将来負担比率	111.2	400.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度 **神奈川県川崎市**

人口	1,388,481	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	－	%
面積	142.70	k㎡	連結実質赤字比率	－	%
歳入総額	581,117,607	千円	実質公債費比率	10.9	%
歳出総額	575,601,008	千円	将来負担比率	111.2	%
実質収支	1,394,870	千円			
標準財政規模	295,275,357	千円	市町村類型	H19 政令市 H20 政令市 H21 政令市	
地方債現在高	848,162,141	千円	(年度毎)	H22 政令市 H23 政令市	

- 当該団体値
- 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

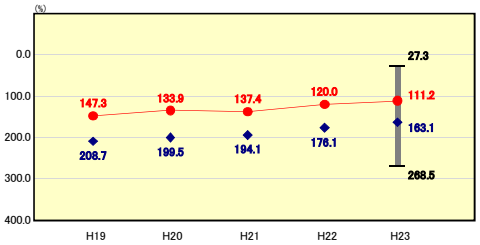
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率 [111.2%]

類似団体内順位	全国平均	神奈川県平均
8/19	69.2	127.1



将来負担比率の分析欄

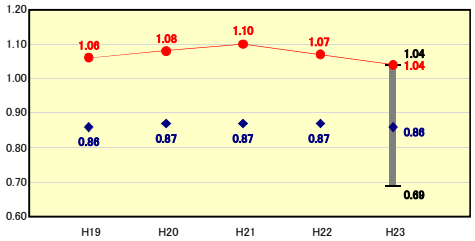
地方債残高の増加により将来負担額は増加したものの、減債基金の着実な積立により充当可能基金が大きく増加したため、将来負担比率が減少した。

職員数の削減を図っていることから退職手当負担見込額が抑制されているが、引き続き将来の負担が軽減するよう取組を進め、財政の健全化を図る。

財政力

財政力指数 [1.04]

類似団体内順位	全国平均	神奈川県平均
1/19	0.51	0.97



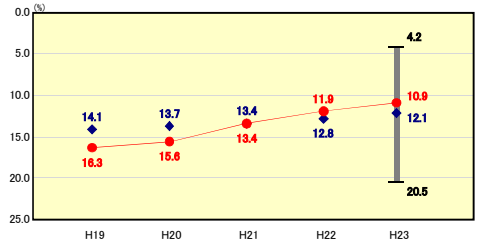
財政力指数の分析欄

市民の所得水準や土地価格水準の高さなどから基準財政収入額が多く、また、市域面積が狭いことや高齢者率が比較的低いことなどから基準財政需要額が少ないため、指数が高いものとなっている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.9%]

類似団体内順位	全国平均	神奈川県平均
7/19	9.9	10.8



実質公債費比率の分析欄

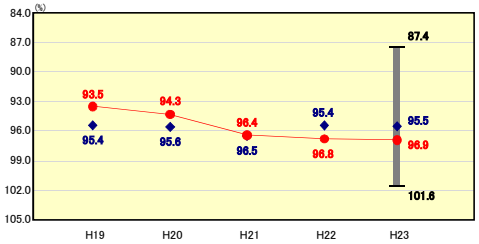
平成18年度から満期一括償還方式地方債の減債基金への積立を着実に行っていることから、平成19年度決算から許可団体の基準である18%を下回った。

減債基金への積立などを着実に実施し、積立停止の影響の解消に向けた措置を講じていることなどから、実質公債費比率は低下してきている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [96.9%]

類似団体内順位	全国平均	神奈川県平均
14/19	90.3	94.5



経常収支比率の分析欄

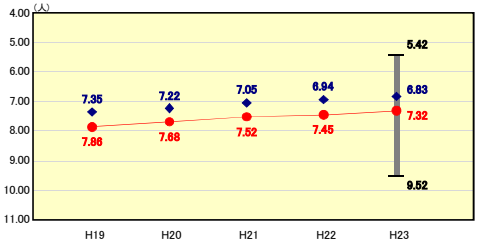
行財政改革の取組みにより人件費は着実に縮減してきているものの、保育受け入れ枠の拡大、近年の生活保護世帯の増加などにより扶助費が増加してきているため、平成22年度から類似団体をやや上回っている。

今後も職員削減等による人件費の抑制に努めるなど、経常収支比率の抑制を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.32人]

類似団体内順位	全国平均	神奈川県平均
15/19	7.17	6.19



人口千人当たり職員数の分析欄

政令指定都市移行期の大量採用により、類似団体の平均を上回っている。

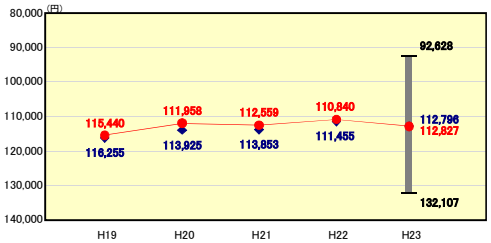
これまで第1次改革プラン(取組期間:平成14～16年度)、第2次改革プラン(取組期間:平成17～19年度)及び第3次改革プラン(取組期間:平成20～22年度)に基づく行財政改革の取組により、平成14～21年度の8年間で2,509人(15.5%)の職員を削減した。

平成23年度からは第4次改革プラン(取組期間:平成23～25年度)に基づき、引き続き改革の取組を推進し、事業執行手法の見直し等により職員数の削減を図っている

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [112,827円]

類似団体内順位	全国平均	神奈川県平均
11/19	119,477	102,139



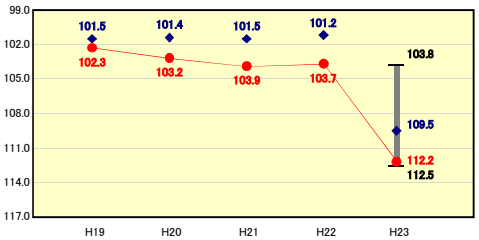
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体とほぼ同等だが、今後とも民間部門の活用とともに経費の見直しを進め、人件費と物件費のトータルコストの抑制に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [112.2]

類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
18/19	106.9	103.3



ラスパイレス指数の分析欄

行財政改革プランに基づいた給与制度の見直しを行っており、平成19年4月に、より職務・職責に応じた給料表への切替を実施した。

これまで、ラスパイレス指数に影響を与えない特殊勤務手当など諸手当を中心に見直しを進めてきているが、今後も引き続き、給与の適正化に努め、人件費の削減を図る。

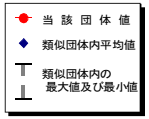
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度　神奈川県川崎市

経常収支比率の分析

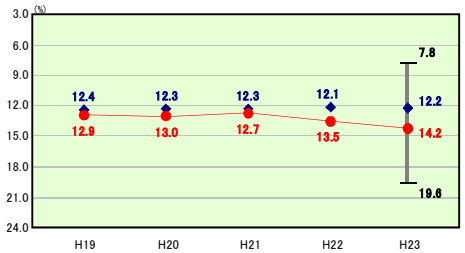
人口	1,388,481 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %		
面積	142.70 k㎡	連結実質赤字比率	- %		
歳入総額	581,117,607 千円	実質公債費比率	10.9 %		
歳出総額	575,601,008 千円	将来負担比率	111.2 %		
実質収支	1,394,870 千円				
標準財政規模	295,275,357 千円	市町村類型	H19 政令市	H20 政令市	H21 政令市
地方債現在高	848,162,141 千円	(年度毎)	H22 政令市	H23 政令市	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費

類似団体内順位 12/19　全国平均 13.1　神奈川県平均 14.8

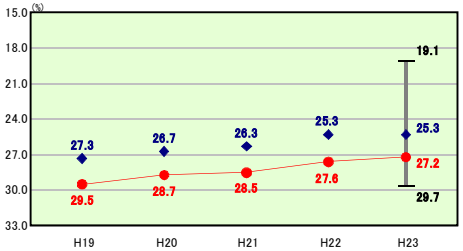


物件費の分析欄

民間部門の活用を基本として、事業の民営化や指定管理者制度の導入を進めているため、人件費から物件費へのシフトが起きているが、それ以外の経費の見直しの効果により、経常収支比率の物件費は横ばいで推移している。

人件費

類似団体内順位 15/19　全国平均 25.4　神奈川県平均 26.3



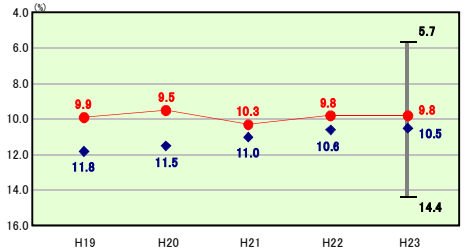
人件費の分析欄

職員数が類似団体と比較して多いため、経常収支比率の人件費が高くなっているが、3次にわたる行財政改革プランによる、平成14年度から平成21年度までの8年間での2,509人の職員削減や、給与等の見直しを実施してきたことにより、人件費の割合は減少傾向で推移している。

平成23年度からは第4次改革プラン(取組期間:平成23～25年度)に基づき、引き続き改革の取組を推進し、事業執行手法の見直し等により職員数の削減を図っている。

補助費等

類似団体内順位 12/19　全国平均 10.1　神奈川県平均 10.9

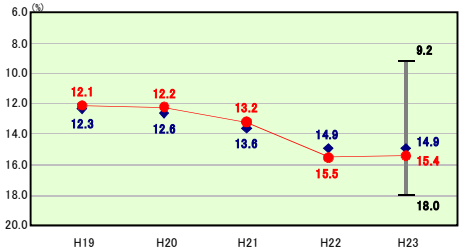


補助費等の分析欄

平成19年度に分析方法を変更したため大きく増加したが、補助・助成金の見直しや公営企業の健全化の取組みを進めていることから、経常収支比率の補助費等は横ばいで推移している。

扶助費

類似団体内順位 11/19　全国平均 10.5　神奈川県平均 14.1

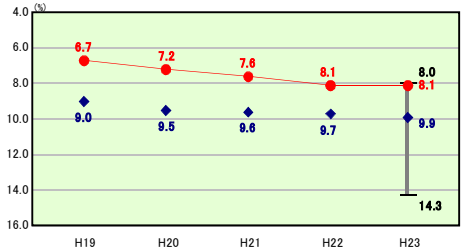


扶助費の分析欄

経済不況などの影響から、生活保護扶助費が増加傾向にあることや、保育所の待機児童対策などの子育て支援施策の強化などにより、類似団体同様に増加傾向にあるため、今後とも持続可能な制度構築を目指す。

その他

類似団体内順位 2/19　全国平均 12.2　神奈川県平均 10.2

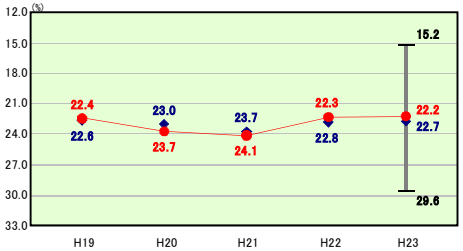


その他の分析欄

その他の主なものは、公営企業会計に対する繰出基準に基づく繰出金であり、類似団体と比較して少ないものの、増加傾向にあるため、一般会計からの繰入金に頼らない自立した財政運営を行うよう、引き続き公営企業の経営健全化を進める。

公債費

類似団体内順位 10/19　全国平均 19.0　神奈川県平均 18.2



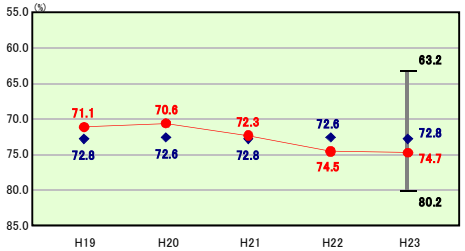
公債費の分析欄

実質公債費比率の導入に伴い、平成18年度決算から減債基金への積立繰延を停止し、ルール通りの積立を行うこととした。

今後も減債基金への着実な積立を実施し、積立不足の縮減を図り、引き続き将来的な負担の減少に努める。

公債費以外

類似団体内順位 13/19　全国平均 71.3　神奈川県平均 76.3



公債費以外の分析欄

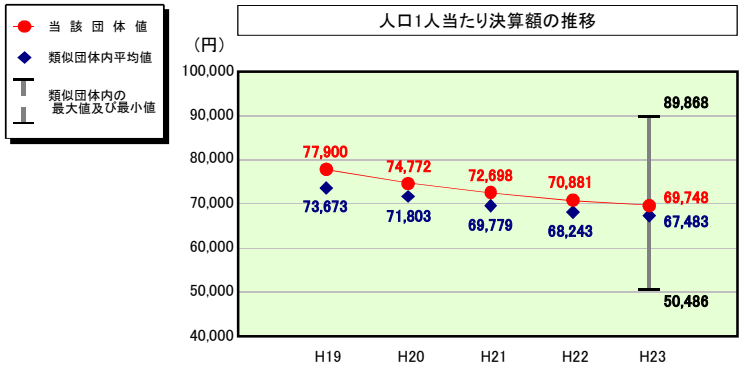
平成19年度に補助費等の分析方法を変更したため大きく増加している。

また、平成14年度から平成21年度までの8年間での2,509人の職員削減や、給与等の見直しを実施してきたことにより、経常収支比率の人件費の割合は減少傾向で推移しているものの、経済不況などの影響による生活保護扶助費の増加や、保育所の待機児童対策などの子育て支援施策の強化による児童福祉費の増加など、人件費の減少を上回る扶助費の増加などにより、経常収支比率の公債費以外は増加傾向で推移している。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度　神奈川県川崎市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



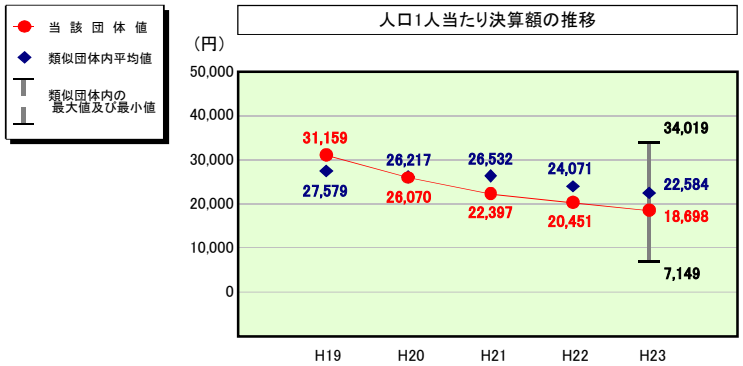
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	96,698,760	69,644	68,425	1.8
賃金（物件費）	544,359	392	1,744	▲ 77.5
一部事務組合負担金（補助費等）	172	0	50	▲ 100.0
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	5,461,351	3,933	1,776	121.5
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	7,738	6	30	▲ 80.0
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	1,362,784	981	1,951	▲ 49.7
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	2,913,091	2,098	1,320	58.9
▲退職金	▲ 10,143,859	▲ 7,306	▲ 7,813	▲ 6.5
合計	96,844,396	69,748	67,483	3.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	7.32	6.83	0.49
ラスパイレス指数	112.2	109.5	2.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

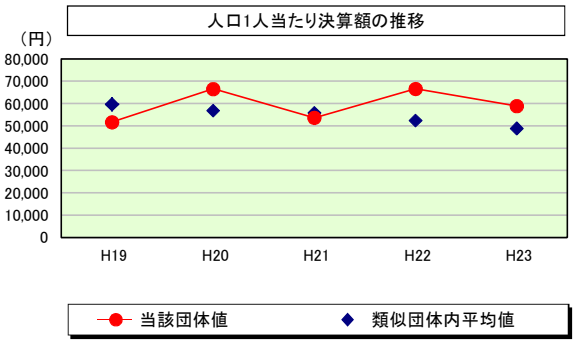


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	35,696,610	25,709	36,660	▲ 29.9
積立不足額を考慮して算定した額	2,412,315	1,737	3,165	▲ 45.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	34,532,138	24,870	19,864	25.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	14,730,253	10,609	14,857	▲ 28.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	－	－	232	－
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	691,003	498	1,169	▲ 57.4
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	21	－
▲特定財源の額	▲ 21,741,553	▲ 15,659	▲ 17,247	▲ 9.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 40,358,843	▲ 29,067	▲ 36,138	▲ 19.6
合計	25,961,923	18,698	22,584	▲ 17.2

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

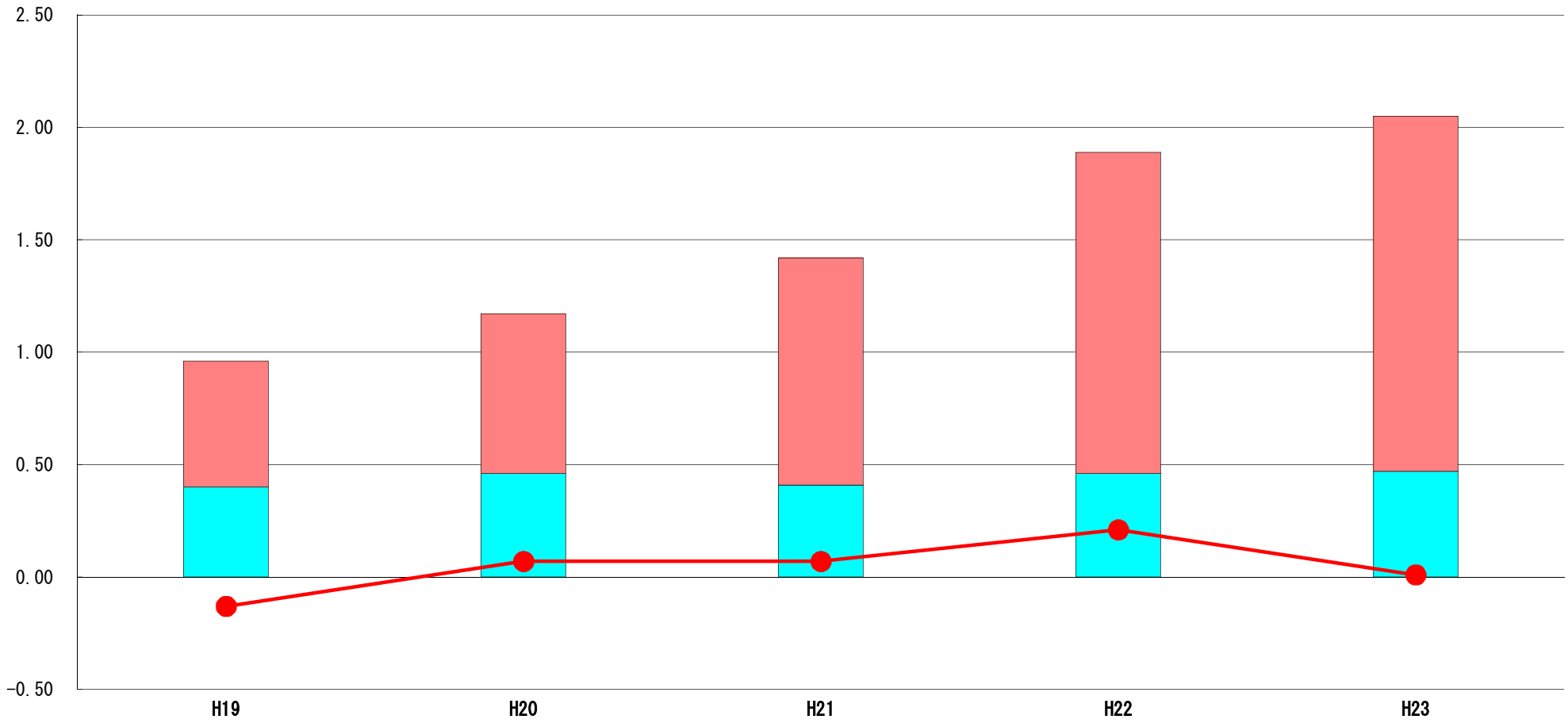
		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H19		69,250,037	51,648	▲ 8.6	59,665	▲ 1.5	▲ 7.1
	うち単独分	40,658,439	30,324	▲ 11.7	36,304	0.6	▲ 12.3
H20		90,440,940	66,547	28.8	56,795	▲ 4.8	33.6
	うち単独分	57,483,684	42,297	39.5	32,946	▲ 9.2	48.7
H21		73,670,375	53,623	▲ 19.4	55,769	▲ 1.8	▲ 17.6
	うち単独分	35,440,134	25,796	▲ 39.0	31,551	▲ 4.2	▲ 34.8
H22		91,960,716	66,556	24.1	52,334	▲ 6.2	30.3
	うち単独分	41,801,588	30,254	17.3	29,965	▲ 5.0	22.3
H23		81,803,340	58,916	▲ 11.5	48,794	▲ 6.8	▲ 4.7
	うち単独分	37,708,020	27,158	▲ 10.2	25,698	▲ 14.2	4.0
過去５年間平均		81,425,082	59,458	2.7	54,671	▲ 4.2	6.9
	うち単独分	42,618,373	31,166	▲ 0.8	31,293	▲ 6.4	5.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

神奈川県川崎市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高	0.56	0.71	1.01	1.43	1.58
実質収支額	0.40	0.46	0.41	0.46	0.47
実質単年度収支	▲ 0.13	0.07	0.07	0.21	0.01

分析欄

財政調整基金残高については、歳計剰余金の積立額が取崩し額を上回り、増加傾向にある。

実質収支額については、平成18年度から平成20年度にかけては、税収増等により増加したものの、平成21年度は税収減等により、減少した。平成22年度同様に、平成23度も税収の増及び公債費、他会計繰出金等が見込みを下回ったことなどにより増加した。

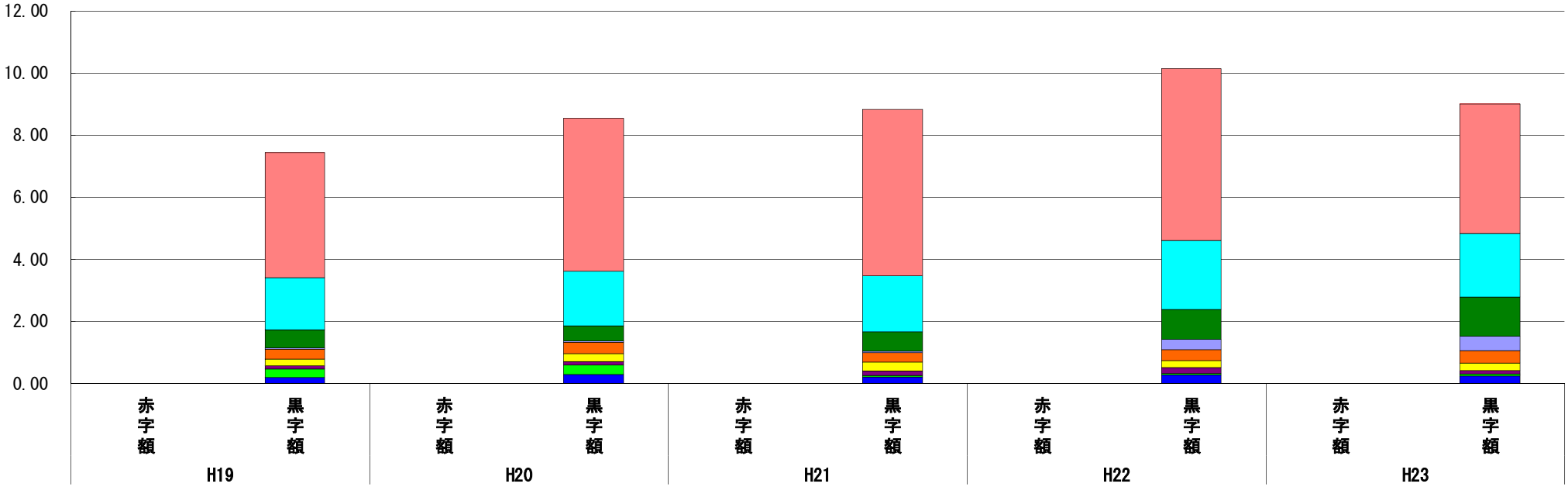
実質単年度収支については、平成19年度は単年度収支が黒字だったものの、積立金の取り崩しをしたことにより赤字となった。平成20年度から平成23年度にかけては、黒字を確保している

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

神奈川県川崎市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計	4.04	4.93	5.36	5.53	4.18
工業用水道事業会計	1.68	1.76	1.82	2.23	2.04
病院事業会計	0.57	0.48	0.61	0.97	1.26
下水道事業会計	0.05	0.05	0.05	0.33	0.47
一般会計	0.32	0.37	0.31	0.35	0.40
自動車運送事業会計	0.21	0.25	0.28	0.23	0.24
生田緑地ゴルフ場事業特別会計	0.11	0.12	0.15	0.19	0.11
介護保険事業特別会計	0.28	0.30	0.05	0.05	0.07
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.18	0.28	0.20	0.26	0.23

分析欄

平成19年度から平成22年度にかけて、対象となる全ての会計で実質収支の赤字や資金不足は発生していない。

平成20年度については、一般会計の実質収支が増加したほか、公営企業会計の剰余額が増加（主に水道事業会計）したことにより、黒字額が増加した。

平成21年度については、一般会計の実質収支は減少したものの、公営企業会計の剰余額が増加（主に水道事業会計）したことにより、黒字額が増加した。

平成22年度については、一般会計の実質収支が増加したほか、公営企業会計の剰余額が増加（主に病院事業会計）したことにより、黒字額が増加した。

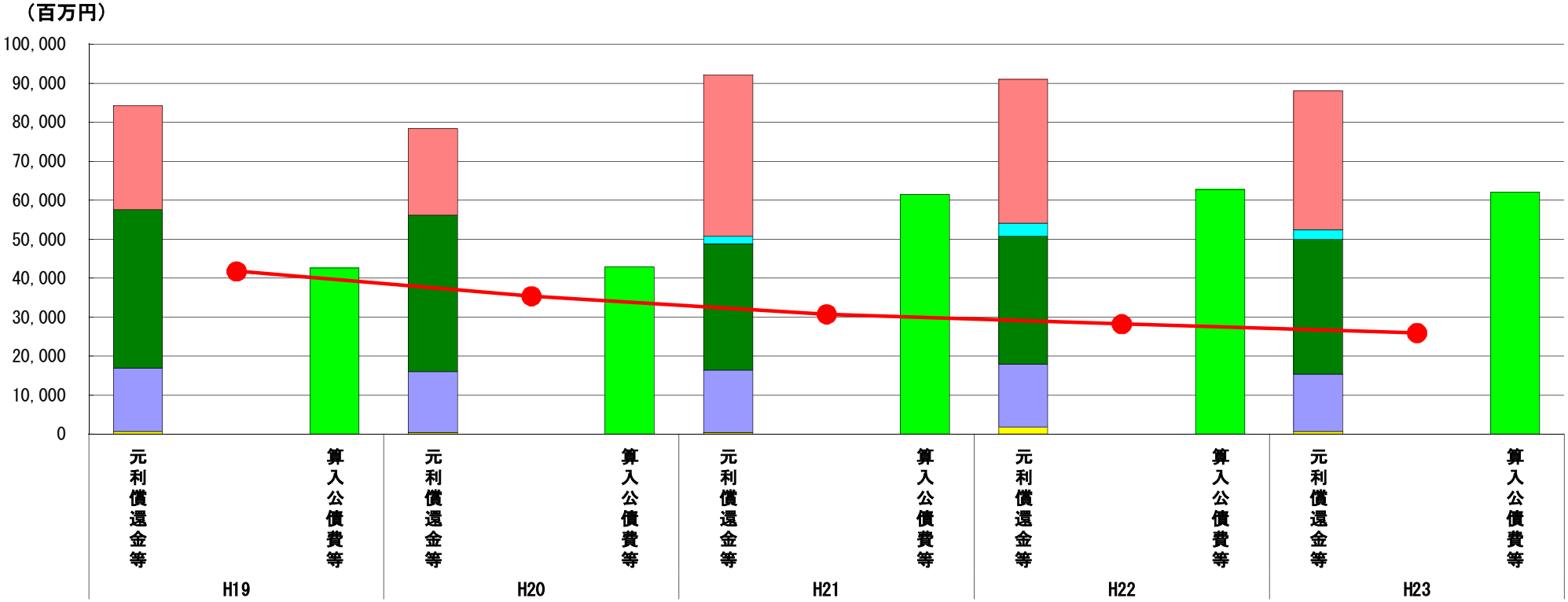
平成23年度については、一般会計の実質収支が増加したものの、公営企業会計の剰余額が減少（主に水道事業会計）したことにより、対前年度よりは黒字額が減少した。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しない団体については、グラフを表記しない。

（7）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

神奈川県川崎市



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金	26,772	22,173	41,372	36,852	35,697
	減債基金積立不足算定額	－	－	1,942	3,364	2,412
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	40,643	40,102	32,390	32,766	34,532
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	16,245	15,646	16,031	16,162	14,730
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額	667	383	427	1,812	691
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	42,549	42,874	61,393	62,698	62,102
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	41,778	35,430	30,769	28,258	25,960

分析欄

平成19年度から平成23年度にかけて、一貫して実質公債費比率の分子は減少している。

平成20年度については、積立繰延の解消などによる元利償還金の減少により、実質公債費比率の分子は減少している。

平成21年度については、算定方法の変更があったため、元利償還金等、算入公債費等ともに増加しているが、減債基金積立不足額の減少などにより、実質公債費比率の分子は減少している。

平成22年度については、積立繰延の解消などによる元利償還金の減少及び特定財源の増加などによる算入公債費等の増加により、実質公債費比率の分子は減少している。

平成23年度については、定時償還元金の減や企業債償還金への繰出金の減などによる元利償還金等の減少により、実質公債費比率の分子は減少している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

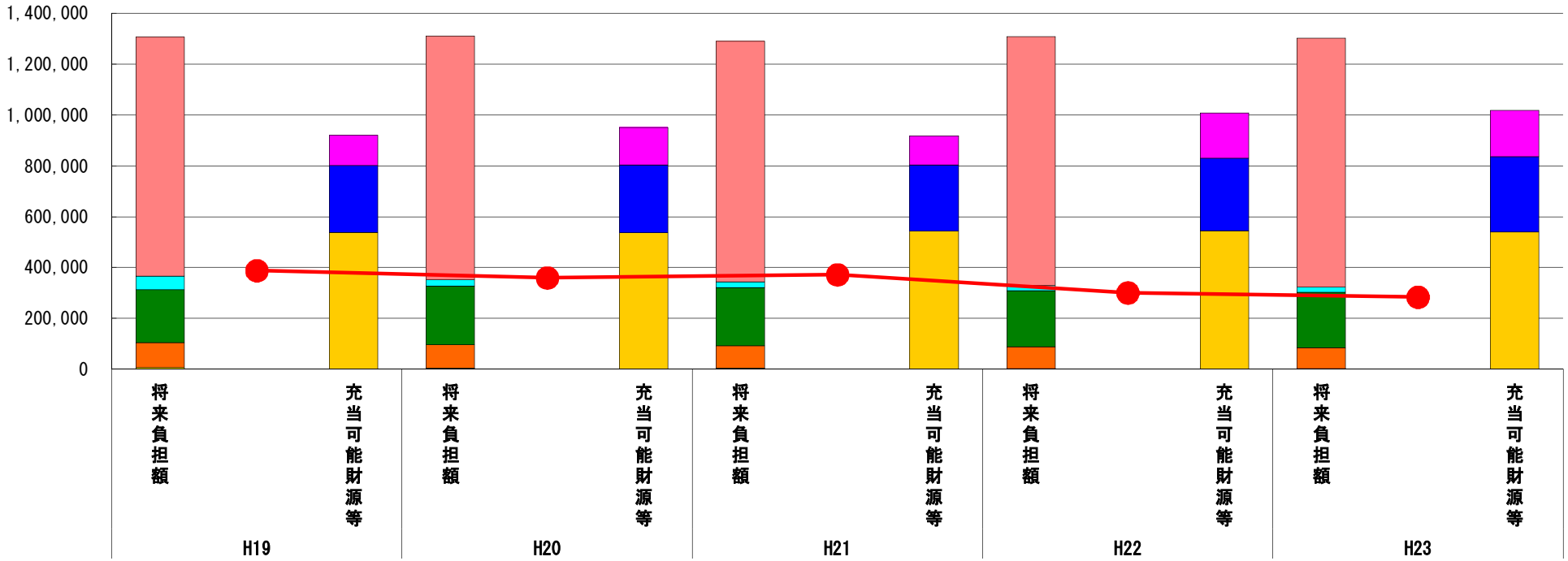
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

神奈川県川崎市

（百万円）



（百万円）

分子の構造	年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	942,220	958,618	946,441	978,315	978,797
	債務負担行為に基づく支出予定額	51,688	24,887	21,554	19,810	20,202
	公営企業債等繰入見込額	209,542	230,209	230,717	222,268	218,321
	組合等負担等見込額	－	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	98,120	92,036	87,369	84,872	82,159
	設立法人等の負債額等負担見込額	4,984	4,077	3,698	2,208	1,720
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	627	307	167	188	200
充当可能財源等(B)	充当可能基金	117,525	146,330	114,589	176,201	182,488
	充当可能特定歳入	263,851	266,698	259,837	287,772	294,876
	基準財政需要額算入見込額	538,028	537,475	543,371	543,188	540,338
(A)－(B)	将来負担比率の分子	387,776	359,632	372,150	300,500	283,697

分析欄

将来負担比率の分子は、やや減少傾向で推移している。

将来負担額については、地方債残高は増加しているものの、退職手当見込額が減少してきたことから、全体的には横ばいで推移している。

充当可能財源等については、平成21年度に平成22年度当初の資金需要のための繰替運用を行ったため、一時的に減少したものの、減債基金などの着実な積み立てを行ってきたことにより、増加している。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。